

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

新日本無線株式会社

(E02003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 秋松 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 秋松 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 前第3四半期 連結累計期間	第83期 当第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,057	38,359	48,865
経常利益 (百万円)	1,006	1,536	1,859
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△756	1,118	616
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△522	1,395	525
純資産額 (百万円)	10,144	12,588	11,192
総資産額 (百万円)	40,874	44,525	40,409
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	△19.33	28.59	15.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	(注3)－	(注3)－	(注3)－
自己資本比率 (%)	24.8	28.3	27.7

回次	第82期 前第3四半期 連結会計期間	第83期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△28.52	7.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載していません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間において新たに認識すべき事業等のリスクはなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）において、主力の電子デバイス製品は、通信デバイス向けの売上が減少しましたが、車載・産業機器向けの売上が好調で、前年同期間に比べ増収となりました。また、マイクロ波製品についても、海外向け衛星通信用コンポーネントの売上が好調で、前年同期間に比べ増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	38,359百万円	（前年同期間比 6.4%増）
営業利益	1,509百万円	（前年同期間比 68.2%増）
経常利益	1,536百万円	（前年同期間比 52.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118百万円	（前年同期間は、756百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(マイクロ波製品)

造船市況の低迷により、船舶用レーダー向けマイクロ波管の売上は減少しましたが、衛星通信用コンポーネントは、米国を中心とした海外向け汎用品の売上が好調に推移し、前年同期間に比べ増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益は、以下のとおりとなりました。

売上高	5,397百万円	（前年同期間比 25.7%増）
セグメント利益	958百万円	（前年同期間比 181.8%増）

(電子デバイス製品)

中国スマートフォンメーカーの生産調整の影響を受け、通信デバイス向け半導体の売上は大幅な減収となりましたが、成長市場として注力している車載向け、産業機器向け半導体の売上が好調に推移し、前年同期間に比べ増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益は、以下のとおりとなりました。

売上高	32,962百万円	（前年同期間比 3.8%増）
セグメント利益	1,878百万円	（前年同期間比 0.1%増）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,422百万円であります。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
合計	39,131,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	39,131,000	—	5,220	—	5,223

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,119,000	391,190	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	39,131,000	—	—
総株主の議決権	—	391,190	—

(注) 「単元未満株式」の株式数には、自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	9,900	—	9,900	0.03
合計	—	9,900	—	9,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252	2,068
受取手形及び売掛金	9,446	9,740
電子記録債権	3,137	3,459
商品及び製品	3,050	3,200
仕掛品	7,268	7,734
原材料及び貯蔵品	3,270	3,842
繰延税金資産	992	730
その他	283	740
流動資産合計	28,701	31,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※126,361	※126,609
減価償却累計額	△20,983	△21,320
建物及び構築物(純額)	※15,378	※15,288
機械装置及び運搬具	62,175	63,237
減価償却累計額	△58,941	△59,396
機械装置及び運搬具(純額)	3,233	3,841
工具、器具及び備品	12,579	13,061
減価償却累計額	△11,119	△11,382
工具、器具及び備品(純額)	1,460	1,679
その他	※1615	※11,001
有形固定資産合計	10,688	11,810
無形固定資産	287	292
投資その他の資産		
投資有価証券	195	197
繰延税金資産	67	83
その他	471	625
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	732	905
固定資産合計	11,708	13,008
資産合計	40,409	44,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,088	3,812
電子記録債務	1,663	2,077
短期借入金	※3 5,059	※3 7,383
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,020	※1, ※2 1,020
未払法人税等	351	75
役員賞与引当金	18	17
その他	5,023	5,003
流動負債合計	16,225	19,390
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 3,990	※1, ※2 3,390
繰延税金負債	3	0
退職給付に係る負債	8,459	8,523
資産除去債務	56	56
その他	482	576
固定負債合計	12,992	12,547
負債合計	29,217	31,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	2,239	3,357
自己株式	△4	△4
株主資本合計	12,678	13,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	73
為替換算調整勘定	△453	△261
退職給付に係る調整累計額	△1,079	△1,020
その他の包括利益累計額合計	△1,486	△1,208
純資産合計	11,192	12,588
負債純資産合計	40,409	44,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	36,057	38,359
売上原価	29,526	31,128
売上総利益	6,531	7,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,362	2,436
退職給付費用	105	79
開発研究費	1,165	1,152
その他	2,000	2,052
販売費及び一般管理費合計	5,633	5,721
営業利益	897	1,509
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	3
為替差益	113	35
屑売却益	53	64
受取賃貸料	52	56
その他	29	52
営業外収益合計	258	213
営業外費用		
支払利息	50	51
損害賠償金	91	130
その他	6	4
営業外費用合計	149	186
経常利益	1,006	1,536
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	15	3
固定資産売却損	0	0
減損損失	※1,553	※7
投資有価証券評価損	—	35
特別損失合計	1,569	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△559	1,494
法人税、住民税及び事業税	138	146
法人税等調整額	57	229
法人税等合計	196	375
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△756	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△756	1,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△756	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	25
為替換算調整勘定	71	192
退職給付に係る調整額	93	59
その他の包括利益合計	233	277
四半期包括利益	△522	1,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△522	1,395
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
建物	2,756百万円	2,665百万円
土地	169	169
合計	2,926	2,834

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,000百万円	3,700百万円

前連結会計年度(平成29年3月31日)

上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金4,000百万円の担保として極度額4,000百万円の共同根抵当権が設定されております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金3,700百万円の担保として極度額4,000百万円の共同根抵当権が設定されております。

※2 財務制限条項

四半期連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化および安定的な資金調達を図るため、平成29年3月28日に株式会社日清紡ホールディングス(株)とシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成29年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。

(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、平成29年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社日清紡ホールディングス(株)とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、四半期連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前連結会計年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)4,000百万円、当第3四半期連結会計期間末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)3,700百万円であります。

※3 CMS契約

四半期連結財務諸表提出会社は、必要な資金を適宜調達するため、親会社日清紡ホールディングス(株)のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金4,552百万円、当第3四半期連結会計期間末においては、短期借入金6,193百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
埼玉県ふじみ野市	事業用資産	建物及び構築物
		機械装置及び運搬具
		工具、器具及び備品
		建設仮勘定
		その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

電子デバイス製品の一部製品において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該製品に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	31百万円
機械装置及び運搬具	1,138百万円
工具、器具及び備品	22百万円
建設仮勘定	357百万円
その他	3百万円
計	1,553百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎として、製品の製造工程や販売経路等を勘案したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は、使用価値を使用しております。当該資産は将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、帳簿価額を全て減額しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
埼玉県ふじみ野市	事業用資産	機械装置及び運搬具
		工具、器具及び備品
		建設仮勘定

(2) 減損損失の認識に至った経緯

電子デバイス製品の一部製品において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該製品に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

機械装置及び運搬具	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円
建設仮勘定	3百万円
計	7百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎として、製品の製造工程や販売経路等を勘案したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は、使用価値を使用しております。当該資産は将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、帳簿価額を全て減額しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,481百万円	1,562百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	4,293	31,764	36,057	—	36,057
セグメント利益	340	1,876	2,216	△1,319	897

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△1,319百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス製品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を1,553百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	5,397	32,962	38,359	—	38,359
セグメント利益	958	1,878	2,836	△1,326	1,509

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△1,326百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス製品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を7百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円33銭	28円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額または 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△756	1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(百万円)	△756	1,118
普通株式の期中平均株式数(株)	39,121,062	39,121,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

新日本無線株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 田 英 嗣		印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 満		印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 努		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。